



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月12日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 093-614-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年4月19日 配当支払開始予定日 2024年4月15日
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	195,881	12.2	18,119	△19.8	21,733	△4.1	15,545	△11.6
2023年1月期	174,615	25.2	22,586	51.0	22,669	44.6	17,581	49.3

(注) 包括利益 2024年1月期 18,894百万円 (△10.9%) 2023年1月期 21,208百万円 (45.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	425.30	—	17.6	12.2	9.3
2023年1月期	480.99	—	24.9	15.4	12.9

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	195,696	96,993	49.4	2,643.85
2023年1月期	159,803	80,607	50.3	2,197.10

(参考) 自己資本 2024年1月期 96,633百万円 2023年1月期 80,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	31,676	△36,394	8,833	39,192
2023年1月期	22,082	△19,593	△665	33,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	21.00	—	44.00	65.00	2,379	13.5	3.4
2024年1月期	—	24.00	—	48.00	72.00	2,635	16.9	3.0
2025年1月期(予想)	—	28.00	—	56.00	84.00		21.9	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	21.0	21,000	15.9	20,000	△8.0	14,000	△9.9	383.03

(注) 当社グループは、2025年1月期の第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規1社 ミツイ・ハイテック（メヒカーナ）エス・エー・デ・シー・ブイ
 除外1社 エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド
 （注）詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	39,466,865株	2023年1月期	39,466,865株
② 期末自己株式数	2024年1月期	2,916,504株	2023年1月期	2,915,355株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	36,550,869株	2023年1月期	36,551,958株

(注) 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2024年1月期55,700株、2023年1月期55,700株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2024年1月期55,700株、2023年1月期55,700株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	130,638	14.7	12,027	△9.7	16,135	3.5	11,716	△6.6
2023年1月期	113,921	15.2	13,320	30.1	15,591	32.5	12,543	49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	320.54	—
2023年1月期	343.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年1月期	158,953	43.2	68,678	43.2	68,678	43.2	1,879.02	
2023年1月期	128,202	46.2	59,218	46.2	59,218	46.2	1,620.15	

(参考) 自己資本 2024年1月期 68,678百万円 2023年1月期 59,218百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ③翌連結会計年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、欧州における地政学リスクの長期化や中東情勢悪化、世界的なインフレや各国の政策金利引き上げによる金融不安、中国経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、車載用半導体の供給不足緩和による生産活動の正常化に伴い、電動車関連の需要は堅調に推移しました。一方、半導体業界においては、各種半導体の在庫調整等により、厳しい状況が継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,958億8千1百万円（前期比12.2%増）となりました。利益面では、主に電子部品事業が減収となったことなどにより、営業利益は181億1千9百万円（前期比19.8%減）となりました。外貨建て金融資産の為替差益増加により、経常利益は217億3千3百万円（前期比4.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は155億4千5百万円（前期比11.6%減）となりました。

半導体業界の需要動向は見通しづらい状況ではありますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

②セグメント概要

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型・工作機械)

金型・工作機械事業については、電機部品事業の堅調な需要に対応しました。その結果、売上高は119億7千7百万円（前期比1.4%増）、営業利益は13億8百万円（前期比1.4%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、各種半導体の在庫調整等により、厳しい状況が継続しました。その結果、売上高は566億7千5百万円（前期比19.1%減）、営業利益は57億4千5百万円（前期比53.0%減）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの堅調な需要に対応しました。その結果、売上高は1,338億8千2百万円（前期比33.6%増）、営業利益は先行投資に伴う各種費用の増加があるものの、増収の結果、114億6千6百万円（前期比26.1%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高66億5千4百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

昨今は、カーボンニュートラル社会の実現と情報化社会の高度化の真っ只中にあります。その過程においては当社の主力事業のターゲットである「自動車分野」と「半導体分野」がともに含まれています。日本を含むグローバルでの環境対応の動きは急速に進んでおり、長期的に継続するものと考えています。

このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組んで参ります。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産性向上、原価低減に取り組み収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は2,370億円（当期比21.0%増）、営業利益は210億円（当期比15.9%増）、経常利益は200億円（当期比8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円（当期比9.9%減）を予想しております。

各セグメントの取り組み内容は、以下のとおりであります。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、省資源・省エネルギー化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、重点事業である電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。今後も技術力強化とともに生産性向上及び設備増強による生産能力拡大を図って参ります。

（電子部品）

半導体業界においては、車載向け半導体についての需要動向は拡大基調にあります。情報通信機器関連向け需要並びに民生向け需要は、当連結会計年度は低調に推移したものの、翌連結会計年度後半以降に徐々に回復する見通しです。但し、自動車の電動化、自動運転化などの進展に伴う旺盛な半導体需要は底堅いと考えており、顧客ニーズに応えるソリューション提案とグローバル供給体制を武器に成長分野にターゲットをフォーカスし、生産性向上と高付加価値製品の販売、原価低減の継続推進による収益向上を図って参ります。

（電機部品）

自動車の電動化の進展に伴い、受注は堅調に推移する見通しです。日本・米州・中国・欧州の4極生産体制を活かし、引き続き事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫生産体制での迅速な量産化対応や顧客要求品質を満たす製品の安定生産・安定供給を武器に、車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ358億9千2百万円増加し、1,956億9千6百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を進めたことによる有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ195億6百万円増加し、987億3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億8千5百万円増加し、969億9千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、391億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億8百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は316億7千6百万円（前期比95億9千4百万円増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額59億9百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益217億9千2百万円及び非資金項目の減価償却費115億7千2百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は363億9千4百万円（前期比168億円増）となりました。

これは、主に電機部品事業における、新規製品及び生産能力増強のための設備投資など、有形固定資産の取得357億1千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は88億3千3百万円（前期は資金の減少6億6千5百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済126億1千4百万円及び配当金の支払24億8千9百万円により資金が減少した一方、主に設備投資を用途とする借入による収入240億円により資金が増加したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率（％）	51.0	49.4	45.6	50.3	49.4
時価ベースの自己資本比率（％）	67.7	155.5	227.2	155.1	128.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	3.9	2.7	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	72	90	147	167	185

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重点課題と認識しており、剰余金の配当については、競争力強化と成長機会獲得に向けた投資拡大を最優先とすることから、資本に対する配当の継続的安定性を測定できるDOE（株主資本配当率）を株主還元指標として採用し、連結業績・資本効率・配当額を勘案しながら、DOE 3%以上を目安として、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

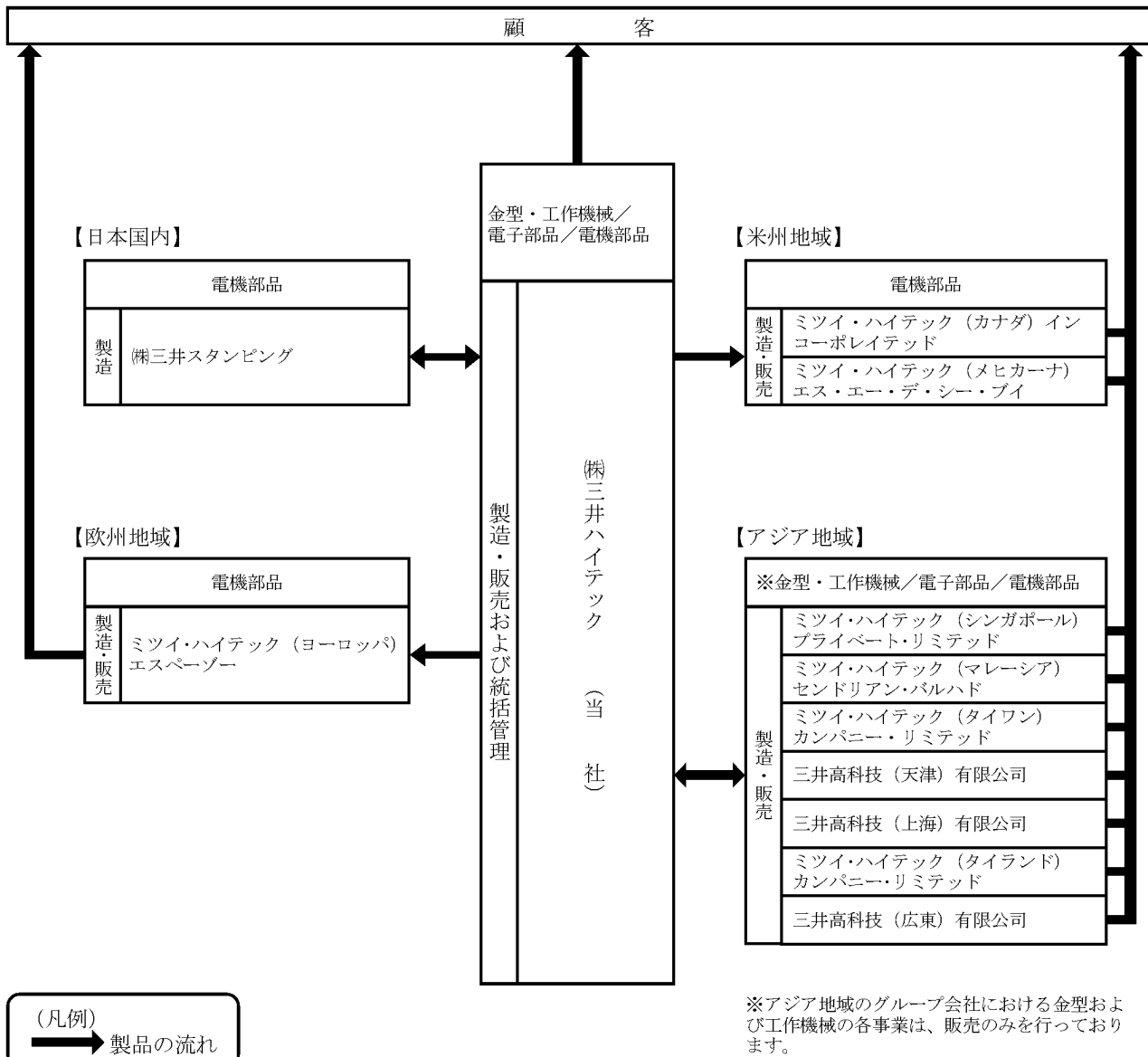
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当金については、2024年3月12日の取締役会において、当社普通株式1株につき48円（配当総額：1,757百万円）とし、支払開始日を2024年4月15日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当24円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり72円、DOE 3.0%となりました。

なお、次期の年間配当金については、1株当たり84円を予定しており、DOEは3.0%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型・工作機械、電子部品、電機部品の製造・販売であり、うち主要な連結子会社及び事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 休眠会社であった連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エー) インコーポレイテッド及びその統括管理会社である連結子会社エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドは、2023年1月31日開催の各社の株主総会で解散及び清算の決議を行い、2023年7月に清算終了しました。
- (2) ミツイ・ハイテック (メヒカーナ) エス・エー・デ・シー・ブイは2023年8月11日付けで設立しており、モーターコア製品の製造・販売の事業開始に向けて準備を進めております。
- (3) ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドは、統括管理会社であり、また2023年8月1日付けで設立したミツイ・ハイテック (ノースアメリカ) インコーポレイテッドは事業活動が販売支援であるため、記載しておりません。
- (4) ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッドは、2024年1月31日現在清算手続き中のため、記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 (I F R S) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,938	39,248
受取手形、売掛金及び契約資産	27,466	29,452
電子記録債権	3,210	3,782
有価証券	5,000	—
商品及び製品	8,105	7,605
仕掛品	2,664	2,989
原材料及び貯蔵品	4,206	3,662
その他	5,564	5,362
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	85,139	92,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996	50,271
減価償却累計額	△25,588	△26,938
建物及び構築物 (純額)	16,408	23,333
機械装置及び運搬具	89,676	112,667
減価償却累計額	△57,140	△64,367
機械装置及び運搬具 (純額)	32,536	48,300
工具、器具及び備品	24,464	26,551
減価償却累計額	△20,210	△21,451
工具、器具及び備品 (純額)	4,254	5,099
土地	6,688	7,408
使用権資産	1,750	1,963
減価償却累計額	△1,123	△1,283
使用権資産 (純額)	626	679
建設仮勘定	8,891	13,470
有形固定資産合計	69,405	98,290
無形固定資産	1,148	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,451
退職給付に係る資産	559	870
繰延税金資産	2,207	1,283
その他	212	186
投資その他の資産合計	4,110	3,791
固定資産合計	74,664	103,607
資産合計	159,803	195,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,272	21,000
短期借入金	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	11,503	9,563
未払法人税等	4,173	2,983
リース債務	36	44
その他	5,349	9,140
流動負債合計	37,334	46,733
固定負債		
長期借入金	39,402	48,726
退職給付に係る負債	154	144
役員株式給付引当金	85	42
リース債務	104	145
繰延税金負債	1,104	1,820
長期前受金	—	387
長期未払金	1,010	703
固定負債合計	41,861	51,970
負債合計	79,196	98,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	15,251	15,251
利益剰余金	47,575	60,631
自己株式	△3,646	△3,655
株主資本合計	75,584	88,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	546
繰延ヘッジ損益	△23	△3
為替換算調整勘定	4,627	7,601
退職給付に係る調整累計額	△205	△141
その他の包括利益累計額合計	4,722	8,003
非支配株主持分	300	359
純資産合計	80,607	96,993
負債純資産合計	159,803	195,696

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
売上高	174,615	195,881
売上原価	138,674	163,199
売上総利益	35,941	32,682
販売費及び一般管理費	13,354	14,563
営業利益	22,586	18,119
営業外収益		
受取利息	157	509
受取配当金	35	43
為替差益	156	3,624
その他	182	231
営業外収益合計	532	4,408
営業外費用		
支払利息	133	172
固定資産除売却損	286	529
その他	30	91
営業外費用合計	449	793
経常利益	22,669	21,733
特別利益		
補助金収入	380	571
固定資産売却益	※1 1,336	—
特別利益合計	1,717	571
特別損失		
固定資産圧縮損	283	511
臨時損失	※2 377	—
退職給付制度改定損	※3 1,203	—
為替換算調整勘定取崩損	269	—
特別損失合計	2,134	511
税金等調整前当期純利益	22,252	21,792
法人税、住民税及び事業税	5,864	4,727
法人税等調整額	△1,235	1,451
法人税等合計	4,629	6,178
当期純利益	17,623	15,613
非支配株主に帰属する当期純利益	42	68
親会社株主に帰属する当期純利益	17,581	15,545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	17,623	15,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	223
繰延ヘッジ損益	17	19
為替換算調整勘定	3,587	2,974
退職給付に係る調整額	△9	63
その他の包括利益合計	3,584	3,280
包括利益	21,208	18,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,165	18,825
非支配株主に係る包括利益	42	68

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	14,661	31,962	△3,047	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			811		811
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,403	14,661	32,773	△3,047	60,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,779		△2,779
親会社株主に帰属する当期純利益			17,581		17,581
自己株式の取得				△657	△657
自己株式の処分		590		58	648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	590	14,801	△598	14,793
当期末残高	16,403	15,251	47,575	△3,646	75,584

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	△40	1,040	△195	1,137	265	61,383
会計方針の変更による累積的影響額							811
会計方針の変更を反映した当期首残高	333	△40	1,040	△195	1,137	265	62,194
当期変動額							
剰余金の配当							△2,779
親会社株主に帰属する当期純利益							17,581
自己株式の取得							△657
自己株式の処分							648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	17	3,587	△9	3,584	34	3,619
当期変動額合計	△10	17	3,587	△9	3,584	34	18,412
当期末残高	323	△23	4,627	△205	4,722	300	80,607

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	15,251	47,575	△3,646	75,584
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,403	15,251	47,575	△3,646	75,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,489		△2,489
親会社株主に帰属する当期純利益			15,545		15,545
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,055	△9	13,046
当期末残高	16,403	15,251	60,631	△3,655	88,630

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323	△23	4,627	△205	4,722	300	80,607
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	323	△23	4,627	△205	4,722	300	80,607
当期変動額							
剰余金の配当							△2,489
親会社株主に帰属する当期純利益							15,545
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	19	2,974	63	3,280	59	3,339
当期変動額合計	223	19	2,974	63	3,280	59	16,385
当期末残高	546	△3	7,601	△141	8,003	359	96,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,252	21,792
減価償却費	9,531	11,572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△214	△237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△180	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△43
受取利息及び受取配当金	△193	△552
支払利息	133	172
為替差損益 (△は益)	△261	△2,880
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,053	498
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,107	△1,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,651	1,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,368	3,996
未払又は未収消費税等の増減額	△8	△803
固定資産圧縮損	283	511
補助金収入	△380	△571
為替換算調整勘定取崩損	269	—
その他	△1,106	3,206
小計	26,683	36,553
利息及び配当金の受取額	189	545
利息の支払額	△120	△184
法人税等の支払額	△5,151	△5,909
補助金の受取額	480	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,082	31,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	137	—
有形固定資産の取得による支出	△21,431	△35,715
有形固定資産の売却による収入	2,219	61
無形固定資産の取得による支出	△546	△742
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	3
その他	24	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,593	△36,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,000
長期借入れによる収入	9,500	20,000
長期借入金の返済による支出	△7,330	△12,614
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△2,779	△2,489
リース債務の返済による支出	△39	△43
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	8,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	919	1,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,742	5,308
現金及び現金同等物の期首残高	31,140	33,883
現金及び現金同等物の期末残高	33,883	39,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、連結子会社であったエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドは、清算終了したため、連結範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、ミツイ・ハイテック（メヒカーナ）エス・エー・デ・シー・ブイを新たに設立しております。なお、ミツイ・ハイテック（メヒカーナ）エス・エー・デ・シー・ブイは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

資金調達の安定性を高めるため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
当座貸越限度額の総額	9,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	4,000
差引額	9,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
土地（熊本県大津町中核工業団地用地）	1,336百万円	—百万円

※2 臨時損失

当社グループの在外連結子会社三井高科技（上海）有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国政府等の操業停止要請に基づいた、その対象期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

※3 退職給付制度改定損

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職金制度を改定し、2023年2月1日付で新制度へ移行いたしました。この改定に伴い発生した過去勤務費用を特別損失に計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型・工作機械」、「電子部品」、「電機部品」の3つを報告セグメントとしております。

「金型・工作機械」は、プレス用金型及び平面研削盤等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,392	70,041	100,181	174,615	—	174,615
外部顧客への売上高	4,392	70,041	100,181	174,615	—	174,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,415	—	2	7,418	(7,418)	—
計	11,808	70,041	100,184	182,034	(7,418)	174,615
セグメント利益	1,290	12,222	9,093	22,605	(19)	22,586
セグメント資産	7,116	37,000	95,757	139,874	19,929	159,803
その他の項目						
減価償却費	754	3,066	5,512	9,333	198	9,531
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	502	4,816	15,324	20,643	402	21,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△19百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,929百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額198百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,323	56,675	133,882	195,881	—	195,881
外部顧客への売上高	5,323	56,675	133,882	195,881	—	195,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,654	0	—	6,654	(6,654)	—
計	11,977	56,675	133,882	202,535	(6,654)	195,881
セグメント利益	1,308	5,745	11,466	18,520	(401)	18,119
セグメント資産	7,460	39,487	132,158	179,105	16,590	195,696
その他の項目						
減価償却費	723	3,453	7,151	11,328	243	11,572
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	957	5,020	30,445	36,423	1,138	37,562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△401百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額16,590百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額243百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,138百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,197.10円	1株当たり純資産額	2,643.85円
1株当たり当期純利益	480.99円	1株当たり当期純利益	425.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、株式給付信託 (BBT) を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (当連結会計年度55千株、前連結会計年度55千株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (当連結会計年度55千株、前連結会計年度55千株) を含めております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,581	15,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,581	15,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,551	36,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。